

平成30年3月27日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 吉野 公一郎  
(コード番号：4572)  
問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 山本 詠美  
(TEL：078-302-7075)

大日本住友製薬株式会社との共同研究ならびに開発  
および事業化に関する契約の締結のお知らせ

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社が研究を行ってきた精神神経疾患を対象としたキナーゼ阻害剤の創薬プログラムに関して、大日本住友製薬株式会社（東証1部、コード：4506、以下「大日本住友製薬」という）と共同研究ならびに開発および事業化に関する契約（以下「本契約」という）を締結することについて、下記のとおり決議し、同日付で本契約を締結しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は、自社で研究を行ってきた精神神経疾患領域のキナーゼ創薬プログラムで得た知見をもとに、大日本住友製薬と創薬共同研究を開始し、精神神経疾患を対象とした新たなキナーゼ阻害剤の創製を目指します。

本契約に基づく共同研究（以下「本共同研究」という）の成果として、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経疾患領域において、画期的な新薬を世に送り出したいと考えております。

2. 業務提携の内容

本契約において両社は、当社がこれまでに培ってきたキナーゼ阻害剤創製のノウハウおよび大日本住友製薬の精神神経領域における創薬研究のノウハウをもとに、精神神経疾患を対象とした新規キナーゼ阻害剤の創製を目的とした共同研究を実施します。大日本住友製薬は、本共同研究により見出されたキナーゼ阻害剤のうち同社が事業化を進めると判断したもの（以下「本剤」という）について、がんを除く全疾患を対象とした臨床開発および販売を全世界で独占的に実施する権利を有します。

本契約に基づき、大日本住友製薬は、当社に対して、契約一時金および研究マイルストーンとして、最大8千万円を支払います。

今後、大日本住友製薬が本剤の臨床開発・販売への移行を決定した場合、大日本住友製薬は当社に対して、開発段階、販売額目標達成に応じた開発・販売マイルストーンとして総額で最大約106億円を支払う可能性があります。さらに、販売後、大日本住友製薬は本剤の販売額に応じた一定のロイヤリティを当社に支払います。

### 3. 相手先の概要

① 名 称	大日本住友製薬株式会社		
② 所 在 地	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6番8号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 多田 正世		
④ 事 業 内 容	医療用医薬品、食品素材・食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の製造および販売（連結）		
⑤ 資 本 金	22,400百万円（平成29年12月31日現在）		
⑥ 設 立 年 月 日	明治30年5月14日		
⑦ 大株主及び持株比率	（平成29年9月30日現在）		
	住友化学株式会社	51.03%	
	稲畑産業株式会社	5.95%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.45%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.78%	
	日本生命保険相互会社	1.91%	
⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	大日本住友製薬株式会社は当社の取引先であります。同社が行っている医薬品創製研究において、当社はキナーゼタンパク質の販売およびプロファイリング・サービスの提供等を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く）			
決 算 期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	451,021	446,472	460,656
総 資 産	711,583	707,715	793,950
1株当たり純資産(円)	1,135.21	1,123.76	1,159.47
売 上 高	371,370	403,206	411,638
営 業 利 益	23,275	36,929	52,759
経 常 利 益	23,331	35,221	54,341
親会社株主に帰属する当期純利益	15,447	24,697	28,991
1株当たり当期純利益(円)	38.88	62.16	72.97
1株当たり配当金(円)	18.00	18.00	20.00

### 4. 業務提携の日程

取締役会決議	平成30年3月27日（火）
本契約締結日	平成30年3月27日（火）

### 5. 今後の見通し

本契約締結及びこれに伴う一連の事象が、当社の平成30年12月期の連結業績に与える影響は精査中であり、連結業績の見通しに大きく影響を与える場合は、速やかに開示してまいります。

以 上